

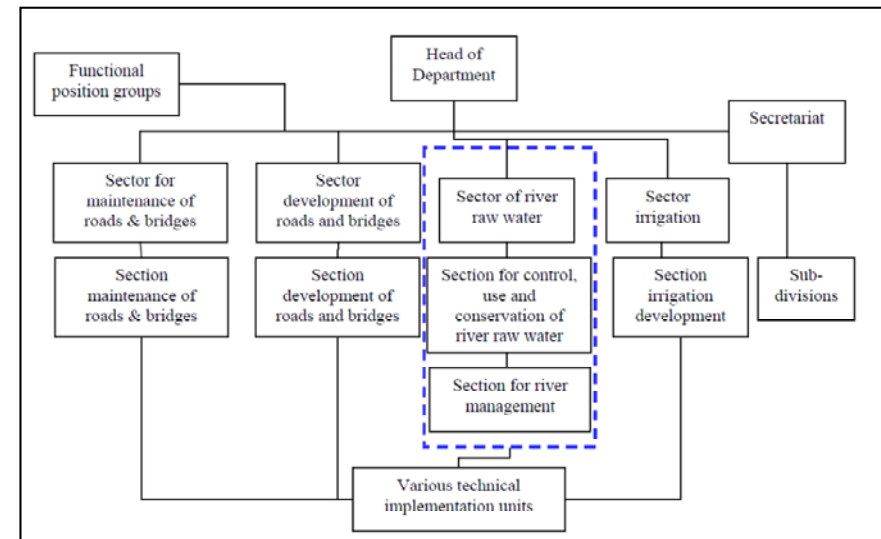
1. 概要

- 国土: 約181万平方km² (日本の約5倍)
 - 緑地面積は、1990年には約116万6千km²あったが、2005年には約88万km²へと減少している
- 人口: 2億1759万人



2. 特徴

- 地理・気候
 - 降水量は51,460億m³/年 (総取水量はそのうち827.8億m³/年)
- 経済情勢
 - GDP: 約5,108億米ドル
 - 内訳は、製造業が28%で最も多く、農林水産業(14%)と、卸売・小売・ホテル・レストラン業(14%)が続く。さらに、鉱業が11%を占めている
- 流域管理
 - 河川流域管理活動
 - 保護エリアの維持・保存 (保全森林、河川の境界、泥炭湿地等)
 - 土地保全手段の実地による耕作エリアの活用、年間・中期的に得られた農業技術に従った比例的水・土地再生
 - 流域管理に関し、政府担当機関と利害関係人との協議・協調の促進



中央ジャワのバニユマス県 (Banyuwangi) における河川管理の構造

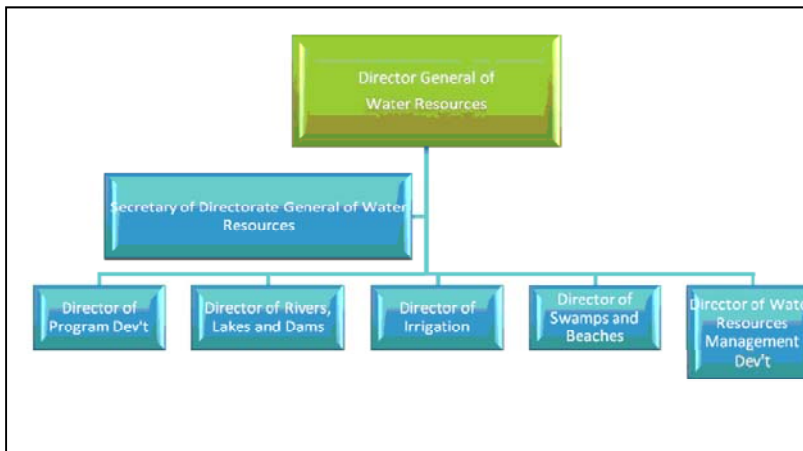
インドネシアの水に関する主な動き

3. 上下水道事業

- 管理構造は以下の通り
 - 理事会: 監督委員会からの推薦を受けた者を、できる限り公務員でないものの中から、地区の長は理事会のメンバーとして指名する。
 - 監督委員会: 委員会のメンバーは、地域の長により指名される。委員会メンバーは地域担当官、個人、消費者の代表で構成される。
 - 会長: 理事会のメンバーのうち一人を会長として指名する。

4. 水に関する行政機関

- 水資源管理評議会
 - 国家、県、地域の水資源管理評議会からなる水資源管理の調整を行うフォーラムである。
 - 国家レベル、県水資源管理評議会は県レベル、地域(または都市)水資源管理評議会は地域レベルの機関である。
- 国家水資源管理評議会
 - 河川流域・地下水帯などを定めるための判断を行い、国家レベルでの水資源管理の政策・戦略を制定する。この他、河川・地下水のゾーン分けのためのモニタリングや評価を行う。
- 県水資源管理評議会
 - 国家政策等及び近隣の県の利益を考慮して、県レベルでの水資源管理政策を作成する
 - また、国の方針に従い、水利情報システムの管理政策を構築する



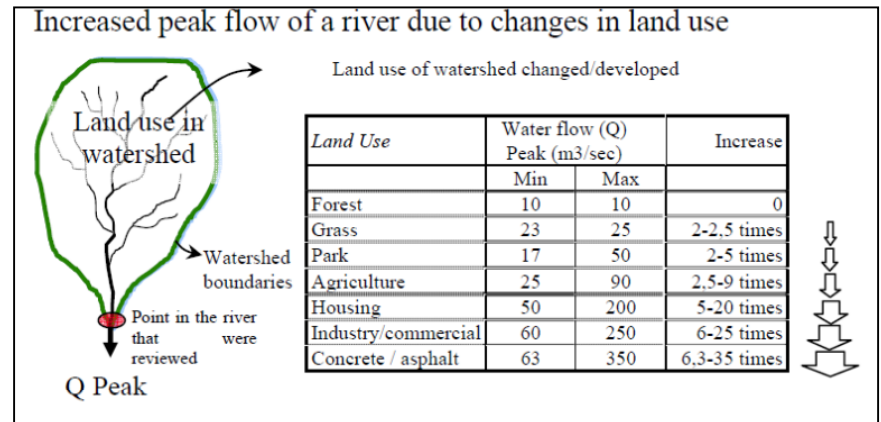
インドネシア水資源総局の組織図

5. 水質管理

- 環境省の取組
 - 水質試験分析が可能な環境ラボを27の県に60箇所設立している。県政府との連携による水質モニタリングによって、環境省は国内の主な30河川に関するモニタリングを実施している
 - 河川水質に加えて環境省は鉱山地域のような注意すべき地域を対象とした通年のモニタリングも実施している
 - 企業の法令遵守モニタリングの一環として、企業からの排水水質のモニタリングを実施している

6. 水資源管理に関する取組

- 干ばつ管理戦略
 - 既存の貯水池などからの供給の追加、または新規建設
 - 優先順位の範囲の決定、水資源削減プログラム、耕作パターンの変化など、積極的な地区制政策を通じた現在の需要の削減
 - 予想行動による干ばつの影響の最小化、損失の削減
- 洪水対策
 - 最大の洪水の要因は土地利用の変更である



土地利用における変化について、河川ピーク流量の増加